

週間国際経済 2025 (18) No.424 10/02~10/16

- 10/02・米政府閉鎖 非難の応酬 政権、巨額事業を凍結 民主「経済に不可欠」
ドル売り加速 一時 146 円台半ば 国債や金に買い
- ・ 10 年債 表面利率 1.7%に 利上げ観測 17 年ぶり高水準
 - ・ インド 悲願の国産半導体 地場系・ルネサス、年内生産 脱中国依存へ産業強化
 - ・ 国内 MMF9 年ぶり復活 国債軸に運用 金利上昇受け 個人の投資受け皿に
- 10/03・「ハイブリッド戦争」欧州対抗 ロシア、偽情報・インフラ攻撃の疑い
ドローン防衛、首脳協議
- ・ 自社株買い上半期で最大 6 兆円規模 資本効率改善に圧力
 - ・ 米政府閉鎖、世論は反政権 半数「トランプ氏らに責任」 米紙調査 <1>
米雇用統計、遅れ不可避 経済実態、把握難しく
 - ・ オープン AI やエヌビディア 規制回避へトップ訪日 米技術覇権の先兵
- 10/04・米最高裁、トランプ関税審理 保守判事が多数派 大統領権限の範囲焦点
- 10/05・自民総裁に高市氏 (4 日) 初の女性 小泉氏破る 野党との連係協議意欲
- ・ ハマス、和平交渉入り表明 米国案に原則同意「全人質を解放」
- 10/06・日経平均急伸 4 万 7000 円台 高市氏政策期待 一時 2100 円高 <2>
円は急落、149 円台
- 10/07・原油安 米シェールに逆風 OPEC プラス、8 ヶ月連続増産 <3>
採算悪化、投資延期 8 割
- ・ トラック関税「11 月から」 トランプ氏表明 日本含め 25%
 - ・ 消費支出 2.3%増 8 月実質 4 ヶ月連続プラス
- 10/08・金 4000 ドル突破 半年で 3 割高 中銀の保有、米国債超え <4>
募るトランプ不信で買い
- ・ 「党内政権交代」鮮明に 新執行部発足 高市自民、麻生色濃く
 - ・ 円下落、一時 152 円台 NY 市場 8 ヶ月ぶり水準 積極財政を警戒 <5>
 - ・ 実質賃金 8 月 1.4%減 賃上げ、物価上昇に届かず
 - ・ 経常黒字、8 月 3.7 兆円 4.8%減、投資収益が縮小
- 10/09・「政治空白」円売りに拍車 153 円台、急落歯止め乏しく <6>
- ・ 新生児 3%が外国人 日本の低出生数補う 昨年 2 万人超 規制偏らぬ共生、重要に
 - ・ ガザ和平、第 1 段階合意 トランプ氏「全人質、13 日解放」
 - ・ 年内追加利下げ、大半「支持」 9 月 FOMC 要旨 物価高止まり警戒も
- 10/10・円、主要通貨で「最弱」 NY 市場 対ドル 153 円台 金融緩和を意識
- 10/11・習氏と会談「やる理由ない」 トランプ氏 レアアース規制に対抗
対中関税 100%上乗せ 来月から 米中貿易摩擦 再び激化
- ・ 公明 連立離脱 四半世紀の安定与党に幕 自民と献金問題で決裂

- ・ NY ダウ 878 ドル安 トランプ氏発言 米市場動揺
- ・ 超長期債 見えぬ買い手 利回り上昇、新首相に課題 長期金利 1.7%に上昇<7>
- 10/12・ 強硬中国、トランプ氏誤算 レアアース規制強化 大豆は米離れ加速
- 10/13・ ドイツ経済 3 年連続低迷 来年の浮揚、財政出動頼み <8>
 - 防衛投資に重点 企業はリストラ
- 10/14・ ハマス、ガザ人質全員解放 トランプ氏「中東新たな夜明け」 <9>
 - 国際会議 戦後構想協議へ
- 10/15・ 市場、内政より「米中」警戒 日経平均 1241 円安 摩擦激化下落に拍車 <10>
 - ・ 米中対立、第三国に飛び火 中国、韓国造船に制裁 「米通商法 301 条調査へ協力」
 - 日本企業にもリスク
 - ・ 量的引締め停止示唆 FRB 議長、数ヶ月で 「雇用に下方リスク」
 - NY 株乱高下 議長発言で買い 終値 202 ドル高
- 10/16・ 「インドがロシア原油禁輸」 トランプ氏 モディ氏が約束と表明

<1>

延期が予想される主な米経済統計

日程	統計名
10月2日	新規失業保険申請件数
3日	雇用統計
9日	新規失業保険申請件数
15日	消費者物価指数 (CPI)
16日	新規失業保険申請件数
	小売売上高

(注) 米東部時間、新規失業保険申請件数は予定通り公表との見方も

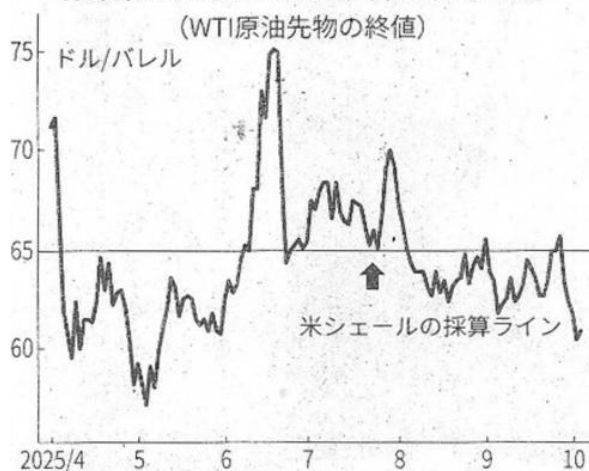
過去の政府閉鎖時の統計遅れ

	発表	1996年	2013年
雇用統計	当初予定	1月4日	10月4日
	公表日	1月19日	10月22日
CPI	当初予定	1月12日	10月16日
	公表日	2月1日	10月30日

(出所) ゴールドマン・サックス

<3>

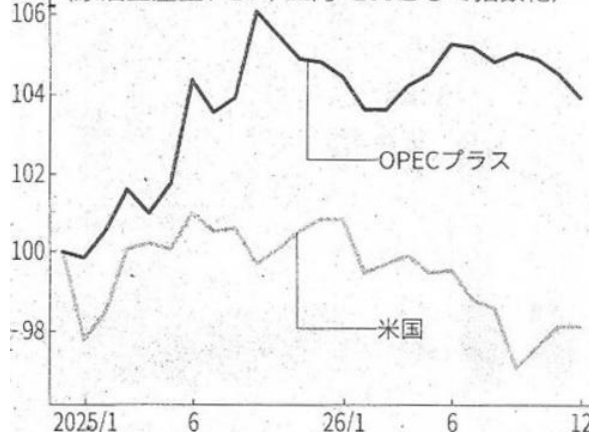
原油相場は再び60ドル台前半へ下落



(注) 採算ラインはダラス連銀調査の平均価格

OPECプラス増産の一方で米国の生産は鈍化

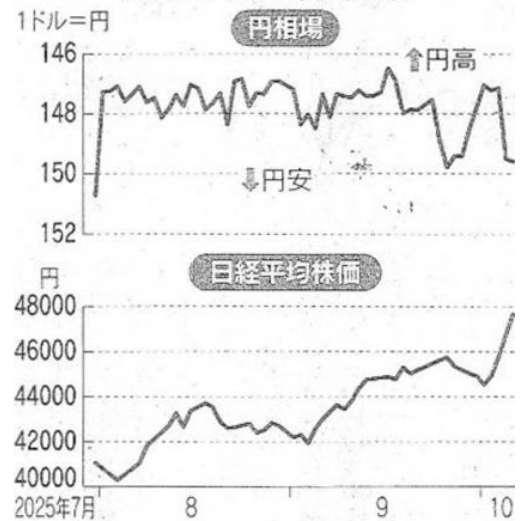
(原油生産量、24年12月=100として指数化)



(注) EIAの月次データから作成

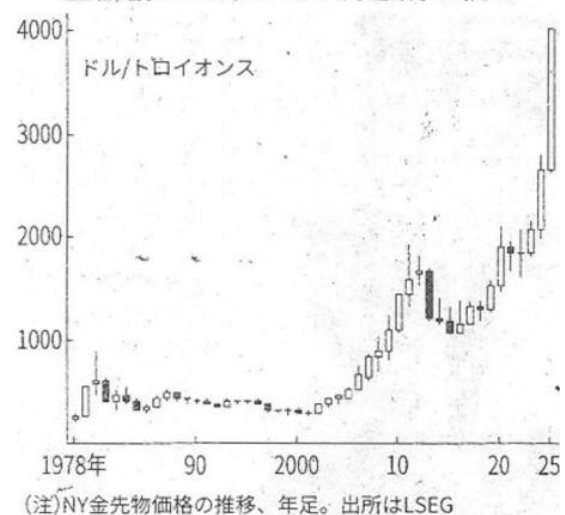
<2>

株高と円安が同時進行



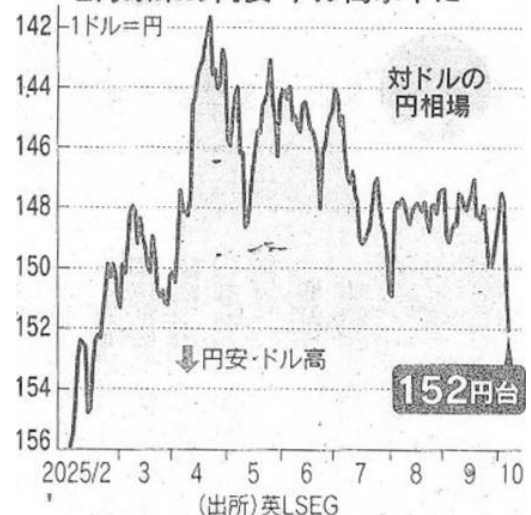
<4>

金価格は16年から上昇基調が続く



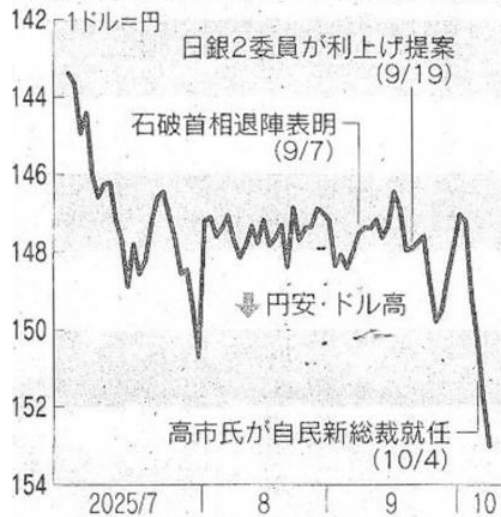
<5>

2月以来の円安・ドル高水準に



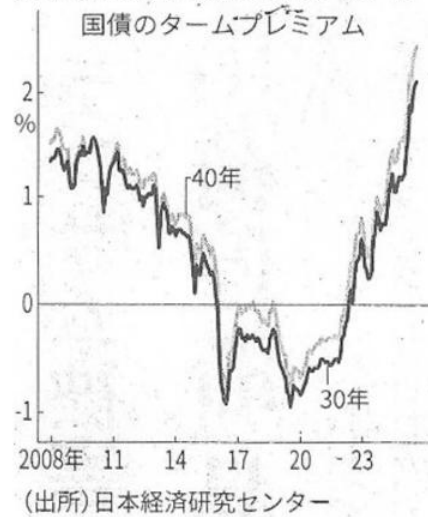
<6>

円相場は8ヵ月ぶりに153円台へ急落



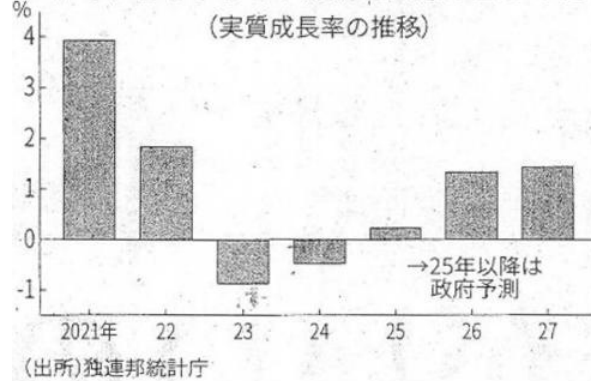
<7>

上乗せ金利が急上昇している



<8>

ドイツはウクライナ危機で成長が止まった



<9>

米国が提示した和平案の
主なポイント

- ▶直ちに戦闘を終結。イスラエル軍は合意ラインまで撤退
- ▶ハマスによるすべての人質の返還
- ▶人質解放後、イスラエルはパレスチナ人囚人ら約2000人を解放
- ▶ガザ地区への人道支援物資の搬入拡大
- ▶ガザは実務官僚によるパレスチナ人委員会が暫定統治。トランプ大統領が議長を務める「平和評議会」が監督
- ▶米国やアラブ諸国などによる国際安定部隊を創設
- ▶ガザ再建に向けた経済開発計画を策定

<10>

日経平均先物は米中摩擦に翻弄された

